

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第81期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社郷鉄工所

【英訳名】 Go Iron Works Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加納 静

【本店の所在の場所】 岐阜県不破郡垂井町表佐字大持野58番地の2

【電話番号】 (0584) 22 1122番

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務、経理部長兼総務部長兼営業管理部長  
若山浩人

【最寄りの連絡場所】 岐阜県不破郡垂井町表佐字大持野58番地の2

【電話番号】 (0584) 22 1122番

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務、経理部長兼総務部長兼営業管理部長  
若山浩人

【縦覧に供する場所】 株式会社郷鉄工所東京支店  
  
(東京都品川区小山六丁目5番10号)  
  
株式会社名古屋証券取引所  
  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
  
株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	4,651,985	4,132,798	3,735,238	4,081,052	4,045,358
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	32,818	169,426	22,333	54,701	142,600
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	30,101	197,923	28,918	152,068	148,024
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	606,375	606,375	606,375	606,375	606,375
発行済株式総数 (千株)	12,127	12,127	12,127	12,127	12,127
純資産額 (千円)	1,434,240	1,192,964	1,234,415	1,083,183	939,692
総資産額 (千円)	6,092,687	6,464,721	6,246,979	5,296,102	5,867,567
1株当たり純資産額 (円)	118.38	98.48	101.91	89.44	77.59
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	2.50 ( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	2.48	16.33	2.39	12.56	12.22
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	23.5	18.4	19.7	20.4	16.0
自己資本利益率 (%)	2.0	15.0	2.3	13.1	14.6
株価収益率 (倍)	35.4		30.9	5.7	7.7
配当性向 (%)	100.6				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,277	414,262	122,871	208,534	401,136
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	160,398	172,971	113,357	36,844	199,419
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	217,884	445,293	140,305	58,904	115,961
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	886,700	744,759	613,969	846,028	360,273
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	157 ( 13 )	162 ( 14 )	153 ( 11 )	151 ( 10 )	143 ( 10 )

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、重要な関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失(第78期、第80期及び第81期)であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和6年5月	岐阜県大垣市鹿島町に「郷工務店」として創業。
昭和22年2月	郷土建鉄工株式会社を設立。各種土木機械の設計製作据付をなす。
昭和27年3月	社名を株式会社郷鉄工所と改称する。
昭和29年3月	鑄鋼工場(1t炉)を新設、鑄鋼品の生産を開始すると共に砕石機を生産を開始する。
昭和36年8月	工場移転のため、岐阜県不破郡垂井町に工場の建設に着手する。
昭和37年10月	名古屋証券取引所市場第2部に上場。
昭和39年2月	本社所在地を大垣市から岐阜県不破郡垂井町に移転する。
昭和43年9月	第2製缶工場を完成し、主要工場の建設を終える。
昭和45年3月	大阪証券取引所市場第2部に上場。
昭和48年9月	第3製缶工場を建設。
昭和62年6月	事業目的の変更、追加を行った。
平成2年12月	立体駐車場を建設。
平成11年10月	ライニング事業を開始した。
平成16年6月	液晶基板用製造装置の組立・電装等の事業を開始した。
平成20年4月	日本バルカー工業株式会社よりシートライニング容器の事業移管を受け、独自路線にて販売を開始する。

### 3 【事業の内容】

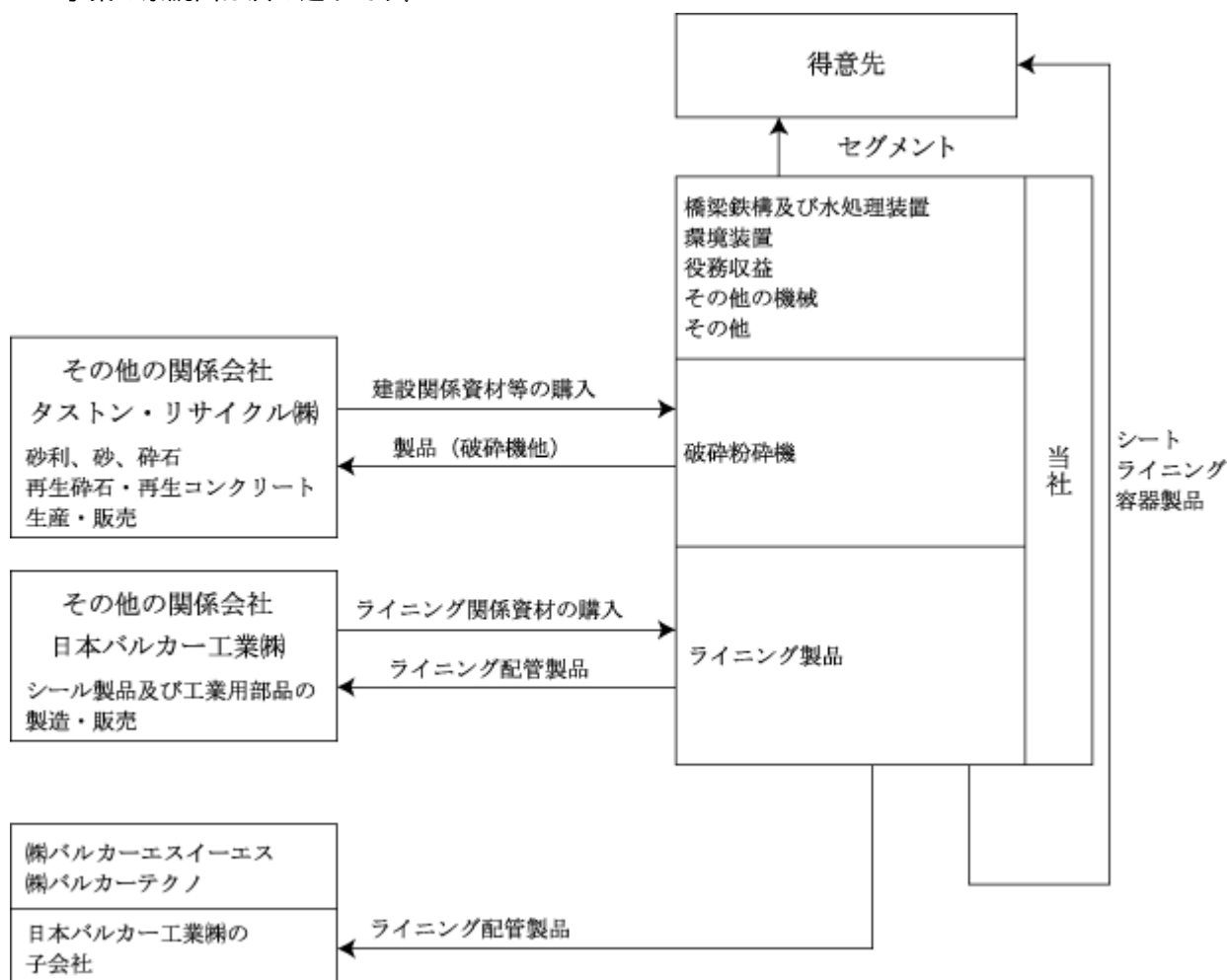
当グループは、当社、その他の関係会社2社及びその他の関係会社の販売子会社等で構成され、建設機械・一般産業機械等の製造、販売を主な内容とし、それに関連する事業活動を展開しております。

なお、当社は、その他の関係会社である日本バルカー工業(株)(シール製品及び工業用部品の製造・販売会社)よりライニング関係資材を購入してライニング製品を製造し、ライニング製品のうちライニング配管製品を同社及び同社の販売子会社へ販売しております。シートライニング容器製品の販売につきましては、日本バルカー工業(株)から事業移管を受け、当社にて販売活動を行っております。

また、別のその他の関係会社、タストーン・リサイクル(株)(砂利、砂、再生砕石・再生コンクリート生産・販売会社)へ建設機械、建設関係資材等(工事を含む)を販売及び購入しております。

なお、当事業年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

事業の系統図は次の通りです。



セグメントの名称	主要品目	売上構成比率(%)	
		前事業年度 (自 平成22年 4月 至 平成23年 3月)	当事業年度 (自 平成23年 4月 至 平成24年 3月)
破碎粉碎機	シングルトルジョークラッシャー標準型10機種、細粒型3機種、インパクトクラッシャー標準型9機種及び部品	9.5	9.0
橋梁鉄構及び水処理装置	橋梁、歩道橋、各種鋼構造物、制水扉及び捲揚機、除塵機、上下水道水処理設備、ゴミ処理施設	49.9	28.5
環境装置	焼却炉、有機廃棄物リサイクル装置(円形スクープ式発酵装置、バイオレンジャー・バイオウイング)、廃材処理プラント、コンクリート・アスファルトリサイクルプラント	5.9	11.0
ライニング製品	フッ素樹脂シートライニング容器 バルフロンライニング鋼管	17.7	25.2
役務収益	動産・不動産賃貸(立体駐車場他)、ゴルフ練習場貸ボール、各種保険代理店業他	2.9	3.1
その他の機械	特殊破碎機 ポータブルクラッシャー、特殊油圧クラッシャー、シールドクラッシャー、ロールクラッシャー、ハンマークラッシャー 摩砕機(ロッドミル、ボールミル、ケージミル) プラント用機器 供給機(エプロンフィーダー、レシプロフィーダー、グリズリフィーダー、振動フィーダー、ベルトフィーダー) 篩分機、分級機、各種コンベア、 パケットエレベーター 運搬荷役機械 クレーン(天井クレーン、橋型クレーン、ジブクレーン) 荷役用グラブパケット(石炭、鉱石、木材、塵芥) 工作機械 金属工作機械用各種オート・ローダー及びアタッチメント、鉄鋼物加工機械他 ゴルフ場向け各種搬送設備、自動車生産設備及び機械・航空機関係製品、建設機械アタッチメント その他産業機械	5.1	6.8
その他	砂利砕石他 撰別装置 部品修理 雑工事 液晶関連装置 その他	8.6	16.1
合計		100.0	100.0

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) タストーン・リサイクル株式会社	東京都世田谷区	70,000	砂利、砂、碎石、再生 碎石・再生コン クリート生産・販 売	32.96 (3.11)	建設工事・破砕機用 消耗部品他の販売  建設工事・破砕機用 消耗部品他の仕入

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 日本バルカー工業株式会社	東京都品川区	13,957	工業用シール製品 及び工業用部品の 製造、販売	16.80	原材料の購入及びライ ニング製品の販売（同 社の子会社への販売も 有） ライニング機械等設備 の賃借関係あり。 技術援助等関係あり。

(注) 1 「議決権の被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 立石建設工業株式会社は、平成23年11月11日付で商号をタストーン・リサイクル株式会社に変更しております。

3 日本バルカー工業株式会社は、有価証券報告書の提出会社であります。

4 日本バルカー工業株式会社の資本金は、同社の開示単位である百万円単位にて表示しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
143	41.3	14.3	3,911

セグメントの名称	従業員数(名)
破砕粉砕機	96
橋梁鉄構及び水処理装置	
環境装置	
その他の機械	
その他	
ライニング製品	37
役務収益	3
全社(共通)	7
合計	143

(注) 1 従業員数は就業人員(他社から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者10名(年間平均)を除いております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 当社は、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM東海郷鉄工労働組合と称し、組合員数は平成24年3月31日現在102名であります。

なお、労使関係については概ね良好であります。

組合結成

昭和51年8月18日

現組合名に改称

平成19年9月29日

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあり、企業収益の悪化から設備投資は減少し、雇用情勢は依然として厳しく、景気は持ち直してきているものの低水準で推移いたしました。

当業界におきましては、民間設備投資、公共投資共に低調に推移し、また、企業間の価格競争は激化が続き、非常に厳しい状況でありました。

このような情勢のなか、当社といたしましては、積極的な営業活動を展開し、橋梁等の受注拡大に努めましたが、売上高は4,045,358千円で前年同期と比べ35,693千円（0.8%）の減収となり、営業損失は、108,164千円と前年同期と比べ190,678千円の減益、経常損失は142,600千円と前年同期と比べ197,302千円の減益、当期純損失は、148,024千円と前年同期と比べ4,043千円の増益となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

なお、当事業年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前事業年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

破碎粉碎機は、破碎機部品の売上が減少いたしまして、366,776千円と前年同期と比べ22,444千円（5.7%）の減収となりました。セグメント利益（売上総利益）は、145,627千円と前年同期と比べ42,270千円（22.4%）の減益となりました。

橋梁鉄構及び水処理装置は、橋梁工事、水処理装置関係の売上が減少いたしまして、1,154,239千円と前年同期と比べ884,186千円（43.3%）の減収となりました。セグメント利益（売上総利益）は、93,733千円と前年同期と比べ120,953千円（56.3%）の減益となりました。

環境装置は、環境整備用機器等の売上が増加いたしまして、445,861千円と前年同期と比べ201,367千円（82.3%）の増収となりました。セグメント利益（売上総利益）は、47,689千円と前年同期と比べ1,919千円（4.1%）の増益となりました。

ライニング製品は、シートライニング容器、ライニング鋼管の売上が共に増加いたしまして、1,020,427千円と前年同期と比べ294,032千円（40.4%）の増収となりました。セグメント利益（売上総利益）は、95,102千円と前年同期と比べ82,809千円（673.6%）の増益となりました。

役務収益は、賃貸関係の収入が増加いたしまして、128,023千円と前年同期と比べ9,229千円（7.7%）の増収となりました。セグメント利益（売上総利益）は、128,023千円と前年同期と比べ9,229千円（7.7%）の増益となりました。

その他の機械は、耐震工事等の売上が増加いたしまして、278,068千円と前年同期と比べ66,348千円（31.3%）の増収となりました。セグメント損失（売上総損失）は、68,469千円と前年同期と比べ47,105千円の減益となりました。

その他は、プラント製作工事の売上が増加いたしまして、651,961千円と前年同期と比べ299,959千円（85.2%）の増収となりました。セグメント利益（売上総利益）は、75,372千円と前年同期と比べ6,803千円（9.9%）の増益となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。



(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、360,273千円と前年同期と比べ485,755千円（57.4%）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果、資金は401,136千円の減少となり、前年同期が208,534千円の資金の増加であったのに比べ、609,671千円の減少となりました。これは、売上債権の増加額が前年同期253,957千円であったのに比べ当期は885,832千円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果、資金は199,419千円の減少となり、前年同期が36,844千円の資金の減少であったことに比べさらに162,575千円の減少となりました。これは、前期に199,124千円の定期預金の払戻による収入があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果、資金は115,961千円の増加となり、前年同期が58,904千円の資金の増加であったことに比べ57,056千円の増加となりました。これは、長期借入れによる収入が前年同期650,000千円であったことに比べ当期は800,000千円であったこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
破碎粉碎機	426,106	18.4
橋梁鉄構及び水処理装置	918,164	19.7
環境装置	473,724	+94.2
ライニング製品	1,028,384	+39.8
その他の機械	166,703	39.4
その他	675,343	+87.6
合計	3,688,427	+12.3

- (注) 1 金額は販売価格により算出しております。  
2 環境装置は環境関連製品で廃材処理・リサイクルプラント等であります。  
3 その他には、商品仕入高にもとづくものを含めております。  
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当事業年度における受注実績及び受注残高を製品別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
破碎粉碎機	381,416	3.8	28,870	+102.8
橋梁鉄構及び水処理装置	957,898	+12.6	436,329	31.0
環境装置	442,153	+36.1	120,816	2.9
ライニング製品	1,118,255	+49.6	182,437	+115.6
その他の機械	119,590	35.3	34,479	82.1
その他	608,517	+58.3	35,825	54.8
合計	3,627,832	+25.6	838,758	25.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 受注高及び受注残高には役務収益は含めておりません。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
破碎粉碎機	366,776	5.7
橋梁鉄構及び水処理装置	1,154,239	43.3
環境装置	445,861	+82.3
ライニング製品	1,020,427	+40.4
役務収益	128,023	+7.7
その他の機械	278,068	+31.3
その他	651,961	+85.2
合計	4,045,358	0.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前事業年度 (平成22年4月～平成23年3月)		当事業年度 (平成23年4月～平成24年3月)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本バルカー工業(株)	535,070	13.1	647,385	16.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 現状の認識について

今後のわが国経済の見通しにつきましては、各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されます。しかしながら、欧州政府債務危機の影響や原油価格の上昇などによる海外景気の下振れ懸念、電力供給の制約や原子力災害の影響、雇用情勢の悪化懸念は依然として残っており、先行き不透明な状況が続くと思われま

す。このような状況におきまして、企業として生き残るには、環境適応型企業となる自助努力、如何にして自社の強みを強化維持するか、その戦略の確立が不可避と認識しております。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

当社においても、売上高の減少が続いており、引き続き顧客ニーズにあわせた製品の開発・改善に注力し、売上高の回復を目標としてまいります。また、製造原価の低減による売上総利益率の改善、販売費・管理費の削減により営業利益の確保を当面の課題としております。

#### (3) 対処方針・取り組み状況等

当社といたしましては、コストダウン施策に全力で取り組むとともに、絶えず改良・改善をし、原価低減を迫り進めてまいります。顧客の信頼を築くためにもクレームゼロの体制を強力的に進めてまいります。また、国内における骨材機器等の需要の低迷を海外向けに販売すべく、新興国へ向けた営業強化を図っていくつもりであります。さらに、当事業年度よりISO14001取得に向けての取り組みを開始し、地域環境に配慮した企業を目指し社業の発展に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その回避と発生した場合の対応に努めてまいります。

(注) 本文中の業績予想等将来に関する記述は、当事業年度末日において判断したものであり、将来の様々な要因により変動することもあります。

#### 財政状態及び経営成績の異常な変動

当社製品の砂利砕石他撰別装置は、国内建築土木業界の景気動向に大きく左右され、また企業間の競争も激しく、金額変動が大きい傾向があります。

橋梁鉄構及び水処理装置につきましては、公共工事、国、地方公共団体の予算削減を反映して、既存分野における市場が縮小し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ライニング製品の売上につきましては、半導体市場の動向に大きく影響を受けてきております。

環境装置（大型）につきましては、設置許可申請等の手続きから完成引渡しまで数年を要し売上が大きく変動いたします。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1)当社が技術援助等を受けている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
日本バルカー工業㈱	日本	ふっ素樹脂 ライニング 関連製品	1 技術情報の提供 2 工業所有権の実施許諾	平成23年10月1日から 平成24年9月30日まで 以後1ヵ年毎の継続

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

当社経営陣は、財務諸表の作成に関し、決算日における資産・負債の報告数値および偶発債務等の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行い、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づいて、見積りおよび判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の数値および収入・費用の報告数字についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金

当社は、顧客の支払い不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる場合があります。

#### 棚卸資産

当社は、棚卸資産の推定される将来需要および市況に基づく時価の見積額と簿価との差額に相当する陳腐化の見積額について、簿価切下げを実施しております。実際の将来需要または市況が当社経営陣の見積りより悪化した場合は、追加の簿価切下げが必要となる可能性があります。

#### 投資の減損

当社は、保有する有価証券について、時価のあるものについては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。また、時価のない有価証券については実質価額が著しく低下した場合に減損処理を行っています。

なお、今後市況悪化又は投資先の業績悪化によりさらなる評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### 退職給付引当金

当社は、当事業年度末における自己都合要支給額及び年金拠出額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

### (2) 財政状態の分析

#### 流動資産

当事業年度末における流動資産残高は3,992,054千円で、前事業年度末に比べ453,347千円増加しております。これは主として、橋梁部門の長期工事が完成し売上計上されたことにより売掛金が767,673千円増加したことによるものであります。

#### 固定資産

当事業年度末における固定資産残高は1,875,513千円で、前事業年度末に比べ118,118千円増加しております。これは主として、設備投資により有形固定資産が90,370千円増加したことによるものであります。

#### 流動負債

当事業年度末における流動負債残高は3,867,217千円で、前事業年度末に比べ608,837千円増加しております。これは主として、支払手形が234,654千円、買掛金が218,350千円、短期借入金が215,008千円、それぞれ増加したことによるものであります。

#### 固定負債

当事業年度末における固定負債残高は1,060,657千円で、前事業年度末に比べ106,118千円増加しております。これは主として、長期借入金が81,398千円、社債が54,500千円、それぞれ増加したことによるものであります。

#### 純資産

当事業年度末における純資産残高は939,692千円で、前事業年度末に比べ143,490千円減少しております。これは主として、当期純損失148,024千円の計上によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

セグメント別の売上高の増減とその要因につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前期の3,454,406千円から73,872千円増加し、3,528,279千円となりました。売上高に対する売上原価の比率は2.6ポイント上昇し87.2%となっております。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ14.9%、81,111千円増加し、625,243千円となりました。これは主として、貸倒引当金が82,066千円増加したことによるものです。

## 営業利益

営業利益は、売上総利益が109,566千円減少したこと、販売費及び一般管理費が81,111千円増加したことにより、前期の82,513千円から190,678千円減少して108,164千円の営業損失となりました。

## 営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は前期の27,812千円の費用（純額）から34,435千円の費用（純額）となりました。これは主として、支払利息が1,065千円、社債利息が1,492千円、為替差損が1,160千円、それぞれ増加したことによるものです。また、受取利息（配当金を除く）から支払利息及び手形売却損を差引いた純額は前期の34,607千円の費用に対し、当期は36,663千円の費用と2,055千円の増加となりました。

## 税引前当期純損失

税引前当期純損失は、前期の150,227千円から、146,167千円となりました。これは主として、特別損失が前期の234,143千円から3,647千円と230,495千円減少したものの、営業利益が前期の82,513千円から190,678千円減少して108,164千円の営業損失となったことによるものです。

## 法人税等

法人税、住民税及び事業税は、前期の1,840千円から、1,856千円となりました。

## 当期純損失

当期純損失は、前期の152,068千円から、148,024千円となりました。これは主として、税引前当期純損失が146,167千円計上されたことによるものです。

## (4) 流動性および資金の源泉

### キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 資金需要

当社の運転資金需要のうち主なものは、当社製品製造のための材料および部品のほか、外注費、販売費及び一般管理費の営業費用によるものです。営業費用の主なものは人件費および見積調査費、旅費、建物設備等賃借の費用であります。

### 財務政策

当社は現在、運転資金および設備資金投資につきましては、内部留保または借入金・社債発行により資金調達することとしております。

平成24年3月31日現在の短期借入金の残高は1,805,008千円で、このうち当座借越による借入金残高は、830,000千円であります。

平成24年3月31日現在の長期借入金（1年内返済予定を含む）の残高は、1,007,442千円で、固定金利であり、長期運転資金、設備資金としております。

平成24年3月31日現在の社債発行（1年内償還予定を含む）の残高は、218,700千円であります。

当社は、その財政状態及び営業活動により当社の成長を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、製品競争力の拡充などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当事業年度の設備投資等の総額は205,011千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1)ライニング製品

当事業年度の主な設備投資等は、PFA成形機を中心とする15,937千円の投資を実施しました。  
なお、重要な設備の除去又は売却はありません。

##### (2)その他

当事業年度の主な設備投資等は、中間処理施設の電気工事を中心とする189,074千円の投資を実施しました。  
なお、重要な設備の除去又は売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)		セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)					
			土地	建物及び 構築物	機械及び 装置	その他	計						
生産 設備	本社	岐阜県不破 郡垂井町 破碎粉碎機 橋梁鉄構及び水処 理装置 環境装置 ライニング製品 その他の機械 その他	105,571㎡ 491,351	257,051	150,919	22,444	921,767	124					
	工場												
	賃貸 資産								岐阜県不破 郡垂井町	役務収益	300㎡ 264	68	333
	計								105,871㎡ 491,616	257,119	150,919	22,444	922,100
その他 の設備	東京 支店	東京都 新宿区		15		116	131	10					
	名古屋支店ほか 1営業所					127	127	8					
	ゴルフ 練習場	岐阜県不破 郡垂井町	役務収益	13,594㎡ 11,983	21,547	4,362	231	38,123	1				
	賃貸 資産		役務収益	8,031㎡ 105,544	320,717		113	426,375					
	社宅			2,233㎡ 23,863	60,878		343	85,085					
	社宅	東京都 町田市		137㎡ 20,752	29,420			50,172					
	計			23,995㎡ 162,143	432,578	4,362	931	600,016	19				
合計			129,866㎡ 653,759	689,698	155,282	23,376	1,522,116	143					

(注) 1 生産設備の賃貸資産の主な賃貸先は、(有)バル製作所であり、その他の設備の賃貸資産の主な賃貸先は(株)義津屋であります。



- 2 事業内容欄ライニング製品におけるライニング鋼管の生産関係機械及び装置は、日本バルカー工業㈱より賃借しております。
- 3 帳簿価額欄のその他は車両及び運搬具4,099千円、工具、器具及び備品（リース資産を含む）40,204千円であります。
- 4 このほかリース契約等により賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・支店・営業所		電子計算機MP5400EXシステム 1式 CADシステム2式を含む事務用機器の一部	5から6	2,223	4,594
本社工場	ライニング製品	ライニング加工設備 1式	1	10,654	2,663
本社・支店・営業所		車両運搬具 18台	1から6	4,812	16,165

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当事業年度に著しい変更があったものは、以下のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		変更の内容
		総額 (千円)	既支払額 (千円)	
	中間処理施設機器 (電気設備を含む)	255,370	250,575	設備仕様の見直しにより、工事予算額を244,470千円から255,370千円に変更 また、完了年月を平成23年7月から平成24年7月に変更

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
		総額 (千円)	既支払額 (千円)			
ライニング製品	PFA成形機 (スターライト)	15,890	0	自己資金	平成24年 4月	平成24年 6月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,127,500	12,127,500	名古屋証券取引所 市場第2部 大阪証券取引所 市場第2部	単元株数は1,000株であります。
計	12,127,500	12,127,500		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和47年5月31日	577,500	12,127,500	28,875	606,375		1,352

(注) 株式による利益配当組入 無償株式配当(100株に付5株) 発行価格 1株50円 資本組入額 1株50円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	15	35	2		718	779	
所有株式数(単元)		3,827	215	4,818	4		3,227	12,091	36,500
所有株式数の割合(%)		31.65	1.78	39.85	0.03		26.69	100.00	

- (注) 1 自己株式16,546株は、「個人その他」に16単元及び「単元未満株式の状況」に546株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も16,546株であります。  
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タストン・リサイクル株式会社	東京都世田谷区経堂4丁目17-20	3,981	32.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,029	16.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	600	4.94
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	337	2.77
大洋産業有限会社	東京都世田谷区船橋1丁目9-2	316	2.60
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	300	2.47
株式会社大宗農場	岐阜県本巣市神海1348-1	250	2.06
古山 立	兵庫県淡路市	210	1.73
久保 紀昭	滋賀県近江八幡市	180	1.48
中橋 昇	岐阜県不破郡垂井町	172	1.41
計		8,375	69.05

- (注) 1 立石建設工業株式会社は、平成23年11月11日付で商号をタストン・リサイクル株式会社に変更しております。  
2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、日本バルカー工業株式会社が同社所有の当社普通株式を退職給付信託口へ抛出したためのものです。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,075,000	12,075	同上
単元未満株式	普通株式 36,500		同上
発行済株式総数	12,127,500		
総株主の議決権		12,075	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式546株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社郷鉄工所	岐阜県不破郡垂井町表佐字 大持野58番地の2	16,000		16,000	0.13
計		16,000		16,000	0.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	215	13
当期間における取得自己株式	192	17

(注)当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	16,546		16,738	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策のひとつと位置づけ、経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績、経営環境等を総合的に勘案しながら、継続的かつ安定的な利益還元を努めることを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができるとしております。

当社の剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でありませ

す。上記の基本方針に基づく当期の配当につきましては、当該基本方針及び当期の業績を総合的に勘案した結果、無配と決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	168	129	111	95	189
最低(円)	68	33	35	45	51

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	71	64	74	136	108	129
最低(円)	55	51	54	57	95	88

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		加納 静	昭和26年1月26日生	昭和48年3月 当社入社 平成10年4月 製造部長 平成14年6月 執行役員製造部長 平成16年6月 取締役製造部長 平成17年7月 取締役兼執行役員製造部長 平成19年4月 取締役兼執行役員第四事業部担当 第四営業部長兼品質保証部長兼工 事部長兼品質担当役員 平成20年4月 取締役兼執行役員第四事業部・製 造本部所管兼第四営業部長兼品質 保証部長兼工事部長兼ライニング タンク部長兼D S部担当兼品質担 当役員 平成20年6月 常務取締役兼執行役員第四事業部 ・製造本部所管兼第四営業部長兼 品質保証部長兼工事部長兼ライニ ングタンク部長兼D S部担当兼品 質担当役員 平成21年4月 専務取締役兼執行役員本社工場管 掌兼経営監査部長兼第四事業部・ 製造本部所管兼第四営業部担当兼 品質保証部長兼工事部長兼ライニ ングタンク部長兼品質担当役員 平成22年6月 取締役退任 専務執行役員各事業部技術・購買 所管兼製造部長兼ライニングタン ク事業部長兼品質保証部長 平成23年6月 代表取締役社長(現任)	注2	7
代表取締役 副社長		長瀬 隆雄	昭和26年3月5日生	昭和48年3月 当社入社 平成8年4月 営業本部東京支店長 平成10年6月 取締役営業本部東京支店長 平成12年4月 常務取締役営業本部東京支店長 平成13年4月 常務取締役営業本部東京支店長兼 環境開発事業部長 平成14年6月 常務取締役営業本部長兼環境開発 事業担当 平成15年6月 専務取締役営業本部長兼環境開発 事業担当 平成16年6月 専務取締役支店・営業所・環境開 発事業担当 平成17年7月 常務取締役機械営業・環境営業・ 営業開発担当 平成18年4月 常務取締役第一事業部兼第二事業 部所管 平成20年4月 常務取締役東京本社管掌兼第一事 業部所管兼東京支店兼名古屋支店 兼営業開発部担当 平成20年6月 常務取締役東京本社管掌兼第一事 業部所管兼東京支店・名古屋支店 担当 平成21年4月 常務取締役兼執行役員東京本社管 掌兼第一事業部所管兼東京支店・ 名古屋支店担当 平成21年6月 専務取締役兼執行役員東京本社管 掌兼第一事業部所管兼東京支店・ 名古屋支店担当 平成21年11月 株式会社E・C・C・エコ・ク リーン・カンパニー 代表取締役(現任) 平成22年6月 当社取締役退任 当社顧問就任 平成23年6月 当社常務取締役開発事業部所管 平成23年8月 当社常務取締役各事業部営業所管 兼開発事業部所管 平成24年6月 当社代表取締役副社長(現任)	注2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役		田中 桂一	昭和42年7月28日生	平成2年4月 平成5年10月 平成8年4月  平成14年5月 平成18年1月  平成18年11月  平成23年6月 平成24年6月	株式会社東京銀行入行 外務省出向 合併により株式会社東京三菱銀行へ 株式会社整理回収機構出向 合併により株式会社三菱東京UFJ銀行へ 株式会社ライトハウス・パートナーズ設立 代表取締役(現任) 当社取締役 当社専務取締役兼東京支店担当(現任)	注2	
取締役兼執行役員	機械事業部長兼大阪支店長	北川 満平	昭和23年9月18日生	昭和47年3月 平成14年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成22年4月  平成23年6月  平成24年6月	当社入社 執行役員 東京支店長代行 東京支店長 機械事業部長兼大阪支店長兼第三営業部長 取締役兼執行役員機械事業部長兼大阪支店長兼第三営業部長 取締役兼執行役員機械事業部長兼大阪支店長(現任)	注2	4
取締役兼執行役員	機械事業部副部長兼第二営業部長兼第三営業部長	樋田 英貴	昭和26年1月28日生	平成21年9月 平成23年4月 平成23年12月  平成24年6月	当社入社 機械事業部副部長兼第二営業部 株式会社E・C・C・エコ・クリーン・カンパニー取締役(現任) 当社取締役兼執行役員機械事業部副部長兼第二営業部長兼第三営業部長(現任)	注2	13
取締役兼執行役員	鉄構事業部長兼名古屋支店長兼経営監査部長	野村 好一	昭和26年5月31日生	昭和51年3月 平成16年4月 平成17年4月 平成20年4月  平成21年10月 平成22年4月 平成23年6月  平成23年8月	当社入社 購買部長 執行役員 東京本社購買部長兼本社工場購買担当 鉄構事業部副部長兼購買部長 鉄構事業部副部長兼名古屋支店長 取締役兼執行役員鉄構事業部長兼名古屋支店長 取締役兼執行役員鉄構事業部長兼名古屋支店長兼経営監査部長(現任)	注2	6
取締役兼執行役員	機械事業部副部長兼技術部長兼開発事業部長	宮脇 一人	昭和33年1月14日生	昭和55年4月 平成21年4月 平成22年4月  平成24年6月	当社入社 第一事業部名古屋支店長 執行役員機械事業部副部長兼技術部長兼開発事業部長 取締役兼執行役員機械事業部副部長兼技術部長兼開発事業部長(現任)	注2	1



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中野 爽明	昭和22年8月25日生	昭和46年3月 平成18年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 執行役員総務部長 総務部顧問 常勤監査役(現任)	注3	35
* 監査役		小森 菊雄	昭和23年11月22日生	昭和57年7月 平成18年8月 平成23年6月 平成24年3月	有限会社ウイン設立 専務取締役 同社代表取締役 当社監査役(現任) 有限会社ウインより有限会社ソレイユ・プランに商号変更 同社取締役会長(現任)	注3	
* 監査役		立石 英樹	昭和39年1月25日生	昭和63年4月 平成13年9月 平成17年4月 平成19年6月 平成22年7月	立石建設株式会社入社 同社経理部課長 同社経理部次長 当社監査役(現任) 立石建設株式会社営業部部长(現任)	注3	
計							70

- (注) 1 \*印は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制を導入しております。執行役員(兼務を含む)は下記の7名で構成されております。

取締役兼執行役員	機械事業部長兼大阪支店長	北川 満平
取締役兼執行役員	機械事業部副部長兼第二営業部長兼第三営業部長	樋田 英貴
取締役兼執行役員	鉄構事業部長兼名古屋支店長兼経営監査部長	野村 好一
取締役兼執行役員	機械事業部副部長兼技術部長兼開発事業部長	宮脇 一人
常務執行役員	財務、経理部長兼総務部長兼営業管理部長	若山 浩人
執行役員	製造事業部長兼工務部長兼第四営業部長兼品質保証部長 兼工務・積算・購買課課長兼経営監査部	林 直樹
執行役員	鉄構事業部副部長兼鉄構営業部長	田中 務

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策実施状況は、時代の変化・諸環境の変化に対応した積極的な経営で社会の発展に貢献するという経営理念を実現する為に、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことでコーポレート・ガバナンスが有効に機能していくことが重要な課題のひとつと位置づけております。

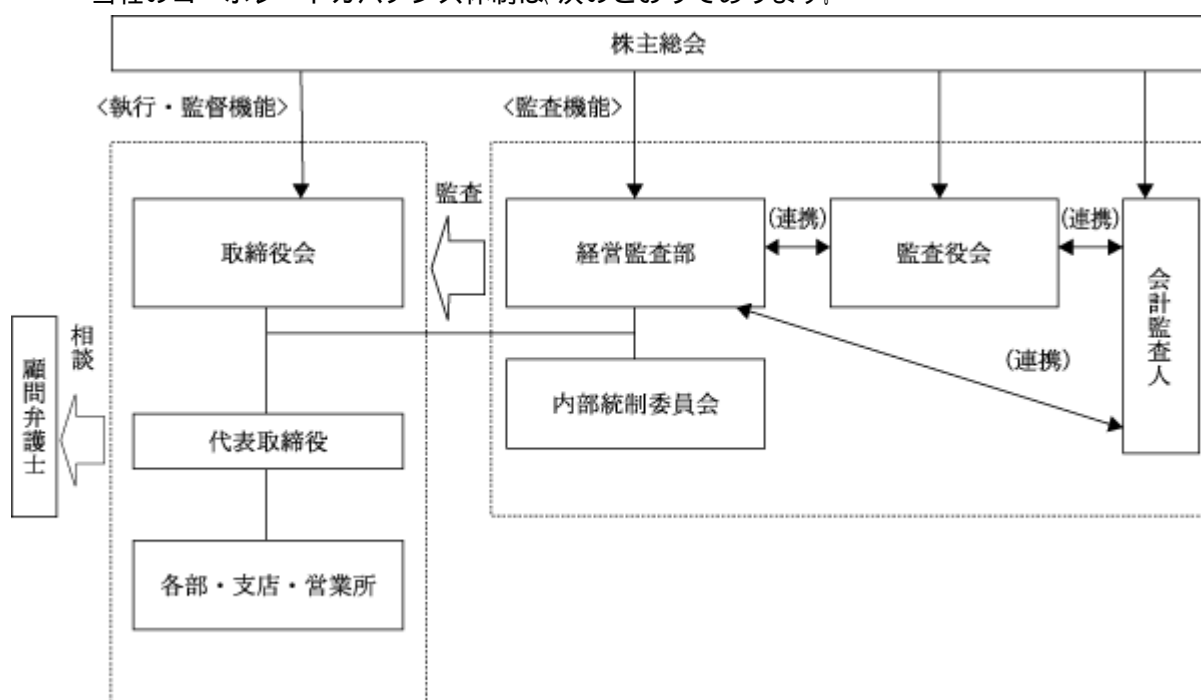
#### 企業統治の体制

#### (企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社では、従来の取締役と監査役という枠組みの中で、執行役員制度を平成14年6月より導入しており、経営体制（提出日現在）は、取締役7名、執行役員7名（取締役兼務4名を含む）、監査役3名（内、社外監査役2名）であります。

また、経営監視については、当社の事業に精通した常勤監査役1名および社外監査役2名が、独立した立場、株主の視点で行っております。

当社のコーポレートガバナンス体制は、次のとおりであります。



なお、第81期事業年度は、取締役会を11回開催し、当社の業務執行を決定してまいりました。

監査役会は、11回開催され、監査方針および監査計画など協議・決定してまいりました。

また、各監査役は、取締役会など重要な会議に出席することで、取締役会の業務執行を監査してまいりました。

会計監査については公認会計士伊藤満邦事務所及び公認会計士増田仁視事務所に依頼し、年間を通じて会計監査を受けております。

なお、当社の役員の員数は、取締役は15名以内、監査役は5名以内と定め、その選任方法は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

(内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況)

平成18年5月の会社法施行に伴い、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議いたしました。この基本方針に基づき、業務の適正を確保するための体制整備(規程の作成・改正)に努めております。

また、平成18年6月に成立した金融商品取引法のうち、特に「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」を適用し、内部統制報告書の作成および会計監査人の監査証明を受けるための体制を整備運用しております。

当社のリスク管理体制は、内部統制委員会(リスク管理委員会)にて各種のリスクを抽出して評価分析、対策の立案を行っております。また、これらの情報を各部門と共有していくことにより、リスクの発生の未然防止に努めています。

リスクが顕在化した場合は、内部統制委員会のもとで、総務部が現場第一線からの情報を受け、現場との連携や必要に応じて対策本部を設置するなど、適切な対応により問題の早期解決を図るとともに、各部門に情報を提供するものとしております。

重大なリスクについては、取締役会に随時報告するとともに、各部門、現場の第一線に対応を指示するものとしております。

(責任限定契約の内容の概要)

社外監査役

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

会計監査人

当社は、会計監査人との間で法令が規定する損害賠償責任の限度額を上限として責任限定契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

当社における内部監査につきましては、経営監査部と内部統制委員会が経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討、評価し、その結果に基づく情報の提供ならびに改善・合理化への助言・提案等を通じて会社財産の保全ならびに経営効率の向上を図り、もって社業の発展に寄与することを目的とし、内部監査を実施しております。

監査役会につきましては、常勤監査役1名、非常勤監査役2名により構成されており、監査役会で定めた監査の方針等に基づき監査を実施しております。

具体的な手続きといたしましては、取締役会その他重要な会議への出席、取締役等からの営業報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧及び本社と主要な事業所における業務及び財産の調査等を実施しております。

また、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしております。

さらに監査役は会計監査人との間で定期的に意見・情報交換を実施することにより、有効かつ効率的な監査が可能な体制を築いております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、当社のコーポレートガバナンスにおいては、外部からの客観的かつ中立の経営監視機能が重要であると考えており、経営の意思決定と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名のうち2名を高い専門性および独立性を有する社外監査役とし、内1名を独立役員に選任しております。

なお、当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にし、人的・資本・取引・その他の利害関係の各面から総合的にその独立性を判断しております。

当社と社外監査役との関係は、次のとおりであります。

氏名	人的関係	資本関係	取引関係	その他の利害関係
小森 菊雄				
立石 英樹	当社のその他の関係会社であるタストーン・リサイクル株式会社の親会社、立石建設株式会社の営業部長であります。			

当社は、監査役設置会社及び監査役会設置会社であり、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役は株主総会、取締役会に出席するほか、常勤監査役は重要な会議には全て出席する等、会社経営の監視機能を整えております。また、監査役は、会計監査人及び内部統制委員会との会議に参加し情報交換を行うとともに、連携して監査の実効性の確保につとめています。

## 役員の報酬等

### ア 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	26,315	26,315	7
監査役 (社外監査役を除く。)	5,175	5,175	2
社外役員	3,115	3,115	4

### イ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### ウ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬は、あらかじめ株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、取締役報酬については取締役会で、監査役報酬については監査役会の協議により決定することとしております。取締役の報酬については、各取締役の職位・職務の内容および当社の状況等を勘案し、相当と思われる金額を支給水準とする月次の一定金額報酬として決定することとしています。監査役の報酬については、取締役の職務の執行を監査する権限を有する独立の立場を考慮し、相当と思われる金額を支給水準とする月次の一定金額報酬として決定することとしております。

株式の保有状況

ア 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 47,825千円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)愛知銀行	1,963	10,168	円滑な取引を行う為
(株)大垣共立銀行	38,000	10,336	"
(株)十六銀行	30,190	8,241	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,000	4,992	"
(株)栗本鐵工所	21,000	3,696	"
(株)第三銀行	10,000	2,150	"
オカダアイヨン(株)	10,000	2,700	"

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)大垣共立銀行	38,000	11,324	円滑な取引を行う為
(株)愛知銀行	1,963	9,815	"
(株)十六銀行	30,190	8,604	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,000	5,356	"
オカダアイヨン(株)	10,000	5,230	"
(株)栗本鐵工所	21,000	4,536	"
(株)第三銀行	10,000	1,760	"

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の 合計額	貸借対照表 計上額の 合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	1,974	2,077			

## 会計監査の状況

### ア 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査事務所名

伊藤満邦	公認会計士伊藤満邦事務所
増田仁視	公認会計士増田仁視事務所

### イ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	2名
その他	8名

### ウ 監査の審査体制

監査の審査体制については、日本公認会計士協会が定める「監査意見表明のための委託審査要領」に基づき、審査担当監査法人による審査を受けております。

### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

ア 自己の株式の取得に関し、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨と定款に定めております。

イ 中間配当に関し、株主へ安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当することができる旨と定款に定めております。

ウ 会社法第426条1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨と定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
10,570		10,570	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士伊藤満邦及び公認会計士増田仁視により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,517,942	1,331,157
受取手形	* <sub>2</sub> 213,859	* <sub>2, *3, *4</sub> 218,268
売掛金	* <sub>2</sub> 880,384	* <sub>2</sub> 1,648,057
商品及び製品	58,219	81,842
仕掛品	* <sub>5</sub> 563,111	* <sub>5</sub> 461,640
原材料及び貯蔵品	246,450	297,697
前払費用	9,003	7,441
未収入金	64,294	15,535
未収還付法人税等	364	169
未収消費税等	-	27,848
その他	1,947	1,880
貸倒引当金	16,870	99,485
流動資産合計	3,538,707	3,992,054
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	682,877	666,886
構築物（純額）	24,004	22,812
機械及び装置（純額）	179,055	155,282
車両運搬具（純額）	1,722	4,099
工具、器具及び備品（純額）	10,382	8,208
土地	653,393	653,759
リース資産（純額）	3,874	11,069
建設仮勘定	128,803	252,366
有形固定資産合計	* <sub>1</sub> 1,684,112	* <sub>1</sub> 1,774,483
無形固定資産		
借地権	6,190	6,246
リース資産	-	20,927
電話加入権	123	87
無形固定資産合計	6,313	27,260
投資その他の資産		
投資有価証券	45,459	49,902
関係会社株式	2,000	909
出資金	2,050	2,050
破産更生債権等	9,694	9,861
長期前払費用	5,190	7,254
会員権	3,070	2,700
その他	9,199	10,953
貸倒引当金	9,693	9,861
投資その他の資産合計	66,969	73,769
固定資産合計	1,757,395	1,875,513
資産合計	5,296,102	5,867,567

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	443,859	678,513
買掛金	* <sub>2</sub> 351,675	* <sub>2</sub> 570,026
短期借入金	* <sub>1</sub> 1,590,000	* <sub>1</sub> 1,805,008
1年内返済予定の長期借入金	* <sub>1</sub> 478,152	* <sub>1</sub> 550,467
1年内償還予定の社債	24,200	38,400
リース債務	921	7,309
未払金	-	12,705
未払費用	* <sub>2</sub> 61,920	* <sub>2</sub> 80,714
未払法人税等	3,664	3,685
未払消費税等	41,191	-
前受金	157,742	43,994
預り金	3,280	3,164
1年内返還予定の預り保証金	29,033	29,033
賞与引当金	27,916	28,058
工事損失引当金	-	206
設備関係支払手形	43,332	14,227
その他	* <sub>2</sub> 1,491	1,706
流動負債合計	3,258,380	3,867,217
固定負債		
社債	125,800	180,300
長期借入金	* <sub>1</sub> 375,577	* <sub>1</sub> 456,975
リース債務	3,146	26,286
繰延税金負債	-	776
退職給付引当金	125,096	101,214
資産除去債務	56,726	56,726
長期預り保証金	268,191	238,378
固定負債合計	954,538	1,060,657
負債合計	4,212,919	4,927,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	606,375	606,375
資本剰余金		
資本準備金	1,352	1,352
資本剰余金合計	1,352	1,352
利益剰余金		
利益準備金	99,400	99,400
その他利益剰余金		
配当積立金	15,000	15,000
固定資産圧縮積立金	27,767	29,073
別途積立金	420,650	300,650
繰越利益剰余金	85,761	115,092
利益剰余金合計	477,055	329,031
自己株式	1,846	1,860
株主資本合計	1,082,936	934,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	247	4,794
評価・換算差額等合計	247	4,794
純資産合計	1,083,183	939,692
負債純資産合計	5,296,102	5,867,567

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	* <sub>1</sub> 4,081,052	* <sub>1</sub> 4,045,358
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	42,127	58,219
当期商品及び製品仕入高	40,186	79,212
当期製品製造原価	* <sub>1, *6, *7</sub> 3,430,312	* <sub>1, *6, *7</sub> 3,472,689
合計	3,512,625	3,610,121
商品及び製品期末たな卸高	58,219	81,842
売上原価合計	3,454,406	3,528,279
売上総利益	626,645	517,078
販売費及び一般管理費		
運賃	17,762	18,868
販売手数料	300	1,415
旅費及び通信費	33,386	34,394
役員報酬	32,729	34,605
給料及び手当	167,344	167,563
賞与引当金繰入額	7,545	7,461
貸倒引当金繰入額	715	82,781
福利厚生費	8,676	9,001
法定福利費	28,384	30,628
退職給付費用	9,208	6,687
租税公課	19,476	19,386
諸会費	5,144	4,827
賃借料	* <sub>1</sub> 30,367	* <sub>1</sub> 29,468
交際費	2,251	1,857
減価償却費	25,548	24,528
見積調査費	61,172	44,522
その他	94,119	107,244
販売費及び一般管理費合計	544,132	625,243
営業利益又は営業損失( )	82,513	108,164
営業外収益		
受取利息	1,525	491
受取配当金	851	994
為替差益	1,464	-
保証債務取崩益	80	-
作業くず売却益	4,551	7,915
雑収入	4,289	2,100
営業外収益合計	12,762	11,503
営業外費用		
支払利息	36,051	37,117
手形売却損	81	37
社債利息	124	1,617
社債発行費償却	2,541	2,809
為替差損	-	1,160
雑損失	1,775	3,197
営業外費用合計	40,575	45,938
経常利益又は経常損失( )	54,701	142,600

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
有形固定資産売却益	-	* <sub>2</sub> 80
補助金収入	29,214	-
特別利益合計	29,214	80
<b>特別損失</b>		
有形固定資産売却損	* <sub>3</sub> 172	* <sub>3</sub> 5
有形固定資産除却損	* <sub>4</sub> 12	* <sub>4</sub> 134
無形固定資産除却損	-	* <sub>5</sub> 36
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	11,453	880
関係会社株式評価損	-	1,090
ゴルフ会員権評価損	900	370
過年度退職給付費用	76,025	-
退職給付会計基準変更時差異の処理額	33,428	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	56,726	-
雇用調整支出金	49,388	-
損害賠償金	600	-
環境対策費	5,435	-
災害による損失	-	1,132
特別損失合計	234,143	3,647
税引前当期純損失( )	150,227	146,167
法人税、住民税及び事業税	1,840	1,856
法人税等合計	1,840	1,856
当期純損失( )	152,068	148,024

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,595,454	54.0	2,128,282	58.9
労務費	* 1	511,287	17.3	522,327	14.4
経費	* 2	846,299	28.6	958,663	26.5
当期総製造費用		2,953,041	100.0	3,609,273	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,355,619		563,111	
合計		4,308,660		4,172,385	
仕掛品期末たな卸高		563,111		461,640	
他勘定振替高	* 3	315,236		238,055	
当期製品製造原価		3,430,312		3,472,689	

(注) \* 1 労務費に含まれる賞与引当金繰入額は、前事業年度20,371千円、当事業年度20,597千円であります。

\* 2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	593,346	713,049
減価償却費	66,241	68,918
租税公課	20,862	21,529
運賃	38,682	38,505
電力料	34,483	38,958
機械等賃料	12,255	11,549

\* 3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
建設仮勘定	208,683	139,500
販売費及び一般管理費	73,763	74,393
その他	32,789	24,161
計	315,236	238,055

(原価計算の方法)

破碎粉碎機、ライニング製品(配管)及び工作機械は製品別・部門別総合原価計算法、その他は個別原価計算法によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	606,375	606,375
当期末残高	606,375	606,375
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,352	1,352
当期末残高	1,352	1,352
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,352	1,352
当期末残高	1,352	1,352
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	99,400	99,400
当期末残高	99,400	99,400
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当積立金</b>		
当期首残高	15,000	15,000
当期末残高	15,000	15,000
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	28,793	27,767
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	2,155
固定資産圧縮積立金の取崩	1,026	849
当期変動額合計	1,026	1,306
当期末残高	27,767	29,073
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	420,650	420,650
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	120,000
当期変動額合計	-	120,000
当期末残高	420,650	300,650
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	65,279	85,761
当期変動額		
当期純損失( )	152,068	148,024
固定資産圧縮積立金の積立	-	2,155
固定資産圧縮積立金の取崩	1,026	849
別途積立金の取崩	-	120,000
当期変動額合計	151,041	29,330
当期末残高	85,761	115,092

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	629,123	477,055
<b>当期変動額</b>		
当期純損失( )	152,068	148,024
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
<b>当期変動額合計</b>	152,068	148,024
<b>当期末残高</b>	477,055	329,031
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,752	1,846
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	94	13
<b>当期変動額合計</b>	94	13
<b>当期末残高</b>	1,846	1,860
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,235,099	1,082,936
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	-
当期純損失( )	152,068	148,024
自己株式の取得	94	13
<b>当期変動額合計</b>	152,162	148,037
<b>当期末残高</b>	1,082,936	934,898
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	683	247
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	930	4,547
<b>当期変動額合計</b>	930	4,547
<b>当期末残高</b>	247	4,794
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	683	247
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	930	4,547
<b>当期変動額合計</b>	930	4,547
<b>当期末残高</b>	247	4,794
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,234,415	1,083,183
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	-
当期純損失( )	152,068	148,024
自己株式の取得	94	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	930	4,547
<b>当期変動額合計</b>	151,232	143,490
<b>当期末残高</b>	1,083,183	939,692



## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失( )	150,227	146,167
減価償却費	91,790	93,446
賞与引当金の増減額( は減少)	3,161	142
退職給付引当金の増減額( は減少)	52,312	23,882
工事損失引当金の増減額( は減少)	-	206
貸倒引当金の増減額( は減少)	715	82,781
受取利息及び受取配当金	2,377	1,486
支払利息	36,051	37,117
為替差損益( は益)	1,464	1,160
有形固定資産売却益	-	80
有形固定資産売却損	172	5
有形固定資産除却損	12	134
無形固定資産除却損	-	36
投資有価証券評価損益( は益)	11,453	880
関係会社株式評価損	-	1,090
デリバティブ評価損益( は益)	25	459
会員権評価損	900	370
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	*2 56,726	-
売上債権の増減額( は増加)	253,957	885,832
たな卸資産の増減額( は増加)	796,390	26,030
仕入債務の増減額( は減少)	260,736	453,005
未払消費税等の増減額( は減少)	5,346	41,191
未収消費税等の増減額( は増加)	-	27,848
その他	38,685	63,817
小計	242,936	365,806
利息及び配当金の受取額	2,377	1,486
利息の支払額	35,779	35,170
法人税等の支払額	2,386	1,815
法人税等の還付額	1,387	169
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>208,534</b>	<b>401,136</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	8,970
定期預金の払戻による収入	199,124	-
無形固定資産の取得による支出	1,590	56
有形固定資産の取得による支出	235,976	190,935
有形固定資産の売却による収入	1,013	151
貸付金の回収による収入	584	389
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>36,844</b>	<b>199,419</b>

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,000	74,992
長期借入れによる収入	650,000	800,000
長期借入金の返済による支出	712,430	646,287
社債の発行による収入	150,000	100,000
社債の償還による支出	-	31,300
自己株式の取得による支出	94	13
ファイナンス・リース債務の返済による支出	537	* <sub>2</sub> 2,412
長期預り保証金等長期債務の支払による支出	29,033	29,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,904	115,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,464	1,160
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	232,059	485,755
現金及び現金同等物の期首残高	613,969	846,028
現金及び現金同等物の期末残高	* <sub>1</sub> 846,028	* <sub>1</sub> 360,273

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品及び原材料

移動平均法・個別法

(2) 仕掛品

プラント等受注品

個別法

部品

移動平均法

その他

最終仕入原価法・個別法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 35～45年

機械及び装置 7～11年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

## 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

### (3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

## 8 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準によっております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、68,493千円であります。

#### 9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

\* 1 (イ) (前事業年度)

有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額は、2,973,967千円であります。

(当事業年度)

有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額は、3,063,054千円であります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,474,689千円	1,514,683千円
構築物	279,161千円	280,703千円
機械及び装置	1,101,258千円	1,144,051千円
車両運搬具	27,693千円	28,387千円
工具、器具及び備品	90,652千円	92,773千円
リース資産	511千円	2,455千円

(ロ) このうち

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	453,112千円	512,911千円
長期借入金	363,017千円	452,801千円
短期借入金	1,590,000千円	1,805,008千円

の担保に供しております。

内訳は次の通りであります。

(前事業年度)

建物	175,911千円	うち工場財団	85,228千円
機械及び装置	27,557千円	"	27,557千円
土地	572,857千円	"	88,843千円
計	776,326千円	計	201,629千円

(当事業年度)

建物	167,655千円	うち工場財団	79,960千円
機械及び装置	27,557千円	"	27,557千円
土地	573,200千円	"	88,843千円
計	768,414千円	計	196,362千円

(ハ) (前事業年度)

圧縮記帳に関しては、圧縮対象資産の取得原価から圧縮記帳額145,862千円(建物86,670千円、構築物14,278千円、機械及び装置35,754千円、土地9,158千円)が控除されております。

(当事業年度)

圧縮記帳に関しては、圧縮対象資産の取得原価から圧縮記帳額145,862千円(建物86,670千円、構築物14,278千円、機械及び装置35,754千円、土地9,158千円)が控除されております。

(二) (前事業年度)

機械及び装置には未使用の物9,488千円が含まれております。

(当事業年度)

機械及び装置には未使用の物9,488千円が含まれております。

\* 2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	177,260千円	145,759千円
受取手形	5,070千円	7,380千円
買掛金	16,059千円	48,335千円
未払費用	3,153千円	2,796千円
仮受金	30千円	千円

\* 3 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	千円	4,367千円

\* 4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	30,560千円

\* 5 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

(前事業年度)

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金37,533千円(仕掛品)を相殺して表示しております。

(当事業年度)

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金67,465千円(仕掛品)を相殺して表示しております。



## (損益計算書関係)

\* 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	553,466千円	662,654千円
仕入高	135,397千円	223,255千円
機械等賃料	12,992千円	12,271千円

\* 2 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	千円	80千円

\* 3 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	172千円	千円
車両運搬具	千円	5千円

\* 4 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物付属設備	千円	24千円
機械及び装置	千円	98千円
工具、器具及び備品	12千円	11千円
計	12千円	134千円

\* 5 無形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
電話加入権	千円	36千円

\* 6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	6,670千円	11,391千円

\* 7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	20,429千円	61,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,127,500			12,127,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,998	1,333		16,331

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加1,333株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,127,500			12,127,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,331	215		16,546

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加215株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- \* 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	1,517,942千円	1,331,157千円
預入期間3か月超の定期預金	131,914千円	140,884千円
短期借入金(当座借越)	540,000千円	830,000千円
現金及び現金同等物	846,028千円	360,273千円

- \* 2 重要な非資金取引の内容

(前事業年度)

当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、56,726千円であります。

(当事業年度)

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ30,420千円、31,941千円であります。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

借主側

(1) リース資産の内容

有形固定資産

CADシステム(ハード及びソフト)

無形固定資産

コンピュータ基幹システム(ハード及びソフト)

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

貸主側

(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前事業年度(平成23年3月31日)

	建物	構築物	合計
取得価額	798,539千円	23,434千円	821,973千円
減価償却累計額	485,509千円	22,262千円	507,772千円
期末残高	313,029千円	1,171千円	314,201千円

当事業年度(平成24年3月31日)

	建物	構築物	合計
取得価額	798,539千円	23,434千円	821,973千円
減価償却累計額	499,359千円	22,262千円	521,621千円
期末残高	299,180千円	1,171千円	300,352千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(前事業年度)

	1年以内	1年超	合計
	28,007千円	247,570千円	275,577千円

(当事業年度)

	1年以内	1年超	合計
	28,117千円	219,452千円	247,570千円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取リース料	29,033千円	29,033千円
減価償却費	13,996千円	13,849千円
受取利息相当額	1,134千円	1,025千円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

貸主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(前事業年度)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	24,992千円	216,599千円	241,591千円

(当事業年度)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	23,964千円	183,727千円	207,691千円

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に建設機械・一般産業機械・ライニング製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主として銀行借入や社債発行)を調達しております。

一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブにつきましては、投機性の高い取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い主な取引先の信用状況を毎期末ごとに把握する体制としています。

また、投資有価証券につきましては、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払い期日です。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、返済日及び償還日は、原則として7年以内としております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法によって管理しております。

また、定期性預金の一部に、通常より高い金利を獲得するため、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。この預金は、判定日における判定レートによって、現物の金融資産が減少する可能性があります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち21.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1) 現金及び預金	1,517,942	1,517,942	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,094,243	1,094,243	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	44,259	44,259	-
(4) 支払手形及び買掛金	(795,534)	(795,534)	-
(5) 短期借入金	(1,590,000)	(1,590,000)	-
(6) 長期借入金	(853,729)	(855,438)	1,709
(7) 社債	(150,000)	(150,000)	-
(8) デリバティブ取引	(1,175)	(1,175)	-
(9) リース債務	(4,068)	(3,935)	132

(＊) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

#### (4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### (6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

#### (7) 社債

当社の発行する社債は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### (8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

#### (9) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,200
出資金	2,050
関連会社株式	2,000

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表には含まれていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,517,942
受取手形及び売掛金	1,094,243
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	2,612,185

(注4) 社債、長期借入金、リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	24,200	24,200	24,200	24,200	24,200	29,000
長期借入金	478,152	242,247	61,904	15,132	15,132	41,162
リース債務	921	921	921	921	383	
合計	503,273	267,368	87,025	40,253	39,715	70,162



当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に建設機械・一般産業機械・ライニング製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主として銀行借入や社債発行)を調達しております。

一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブにつきましては、投機性の高い取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い主な取引先の信用状況を毎期末ごとに把握する体制としています。

また、投資有価証券につきましては、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払い期日です。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、返済日及び償還日は、原則として7年以内としております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法によって管理しております。

また、定期性預金の一部に、通常より高い金利を獲得するため、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。この預金は、判定日における判定レートによって、現物の金融資産が減少する可能性があります。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (4) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち15.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1) 現金及び預金	1,331,157	1,331,157	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,866,326	1,866,326	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	48,702	48,702	-
(4) 支払手形及び買掛金	(1,248,539)	(1,248,539)	-
(5) 短期借入金	(1,805,008)	(1,805,008)	-
(6) 長期借入金	(1,007,442)	(1,008,621)	1,179
(7) 社債	(218,700)	(218,589)	110
(8) デリバティブ取引	(1,634)	(1,634)	-
(9) リース債務	(33,596)	(32,450)	1,145

(＊)負債に計上されているものについては、( )で示しています。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## (6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

## (7) 社債

当社の発行する社債は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

## (9) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,200
出資金	2,050
関連会社株式	909

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表には含まれていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,331,157
受取手形及び売掛金	1,866,326
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	3,197,484

(注4) 社債、長期借入金、リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	38,400	38,400	38,400	38,400	28,400	36,700
長期借入金	550,467	312,029	88,652	15,132	15,132	26,030
リース債務	7,309	7,309	7,309	6,771	4,896	
合計	596,176	357,738	134,361	60,303	48,428	62,730

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

種類	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	6,396	2,479	3,917
2 債券			
3 その他			
小計	6,396	2,479	3,917
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	35,888	39,512	3,624
2 債券			
3 その他	1,974	2,020	45
小計	37,863	41,533	3,669
合計	44,259	44,012	247

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について11,453千円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2 . 子会社株式及び関連会社株式(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式			
関連会社株式	2,000	2,000	
計	2,000	2,000	

当事業年度

1 その他有価証券（平成24年3月31日）

種類	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	18,370	10,720	7,649
2 債券			
3 その他	1,325	1,249	76
小計	19,695	11,970	7,725
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	28,255	30,390	2,135
2 債券			
3 その他	751	771	19
小計	29,006	31,161	2,155
合計	48,702	43,132	5,570

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について880千円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2．子会社株式及び関連会社株式（平成24年3月31日）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式			
関連会社株式	909	909	
計	909	909	

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損1,090千円を計上しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	種類	契約額等 (US\$)	契約額等の うち1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型預金 (特約付外貨預金)	1,220,256		1,175	1,175

- (注) 1 時価の算定方法につきましては、取引先金融機関から提示された価格に基づいております。  
2 デリバティブ内包型預金の時価は、預金取引に内包される通貨オプションの残高を時価評価したものであります。

当事業年度(平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	種類	契約額等 (US\$)	契約額等の うち1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型預金 (特約付外貨預金)	1,221,978.67		1,634	1,634

- (注) 1 時価の算定方法につきましては、取引先金融機関から提示された価格に基づいております。  
2 デリバティブ内包型預金の時価は、預金取引に内包される通貨オプションの残高を時価評価したものであります。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は当期より従来の適格退職年金制度に代え、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度を採用しています。なお、当社は簡便法により退職給付債務を計上しています。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	138,354千円
会計基準変更時差異の未処理額	13,258千円
退職給付引当金	125,096千円

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	23,124千円
会計基準変更時差異費用処理額	7,028千円
確定拠出年金への掛金拠出額	7,433千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数	15年
----------------	-----

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度を採用しています。なお、当社は簡便法により退職給付債務を計上しています。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	111,158千円
会計基準変更時差異の未処理額	9,943千円
退職給付引当金	<u>101,214千円</u>

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	12,144千円
会計基準変更時差異費用処理額	3,314千円
確定拠出年金への掛金拠出額	14,584千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数	15年
----------------	-----

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	725千円	680千円
賞与引当金	11,110千円	10,437千円
貸倒引当金	8,867千円	36,429千円
たな卸資産	30,568千円	31,680千円
貸倒損失	6,701千円	6,803千円
減価償却費	1,257千円	1,187千円
退職給付引当金	49,788千円	35,222千円
投資有価証券	35,695千円	25,580千円
会員権	23,365千円	20,559千円
その他	5,496千円	25,707千円
評価性引当額	155,206千円	178,614千円
繰延税金資産合計	18,370千円	15,673千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	18,370千円	15,673千円
その他有価証券評価差額金	千円	776千円
繰延税金負債合計	18,370千円	16,449千円
繰延税金負債の純額	千円	776千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  
前事業年度及び当事業年度は税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の39.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.2%、平成27年4月1日以降のものについては34.8%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が111千円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。



(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律による、本社の工場において屋根及び側面に使用している石綿スレートの最終処分費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

最終処分業者による見積りによっております。ただし、当該資産は、法定耐用年数を経過しておりますので、適用初年度にすべての資産除去債務を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	56,726千円	56,726千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円	千円
時の経過による調整額	千円	千円
期末残高	56,726千円	56,726千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、岐阜県において、賃貸用の立体駐車場付き店舗や賃貸商業施設を所有しております。また、工場及び敷地の一部について当社の協力会社等へ賃貸しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は48,592千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
468,539	368	468,171	648,181

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当事業年度増減額は、減価償却による減少額であります。

3 決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて第三者である不動産鑑定士により算定した金額によっております。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社では、岐阜県において、賃貸用の立体駐車場付き店舗や賃貸商業施設を所有しております。また、工場及び敷地の一部について当社の協力会社等へ賃貸しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は50,373千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
468,171	24,118	444,052	596,123

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当事業年度増減額は、減価償却による減少額であります。

3 決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて第三者である不動産鑑定士により算定した金額によっております。

## (持分法損益等)

## 1 関連会社に関する事項

当社が有している関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

## 2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品ごとに市場へ向けた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社が基礎とする事業セグメントは製品別から構成されており、「破碎粉碎機」、「橋梁鉄構及び水処理装置」、「環境装置」、「ライニング製品」、「役務収益」、「その他の機械」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「破碎粉碎機」は、骨材産業などに販売する破碎機を生産しております。「橋梁鉄構及び水処理装置」は、官公庁などに販売する橋梁・水処理装置を生産しております。「環境装置」は、リサイクル産業などに販売する破碎機を生産しております。「ライニング製品」は、半導体産業などに販売するフッ素樹脂製品を生産しております。「役務収益」は、主として一般賃貸事業であります。「その他の機械」は、建設用機械の生産や耐震補強工事などであります。

(3) 報告セグメントの変更に関する事項

当事業年度から、従来「その他」の区分に含まれていた耐震補強工事の売上高が大きく増加し量的な重要性が増したため、「その他の機械」として区分掲記しております。

これに伴い、前事業年度の報告セグメントについても、変更後の区分に組替えたものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							その他	合計
	破碎粉砕機	橋梁鉄構及び 水処理装置	環境装置	ライニング 製品	役務収益	その他の 機械	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	389,220	2,038,425	244,493	726,395	118,794	211,720	3,729,050	352,001	4,081,052
セグメント間 の内部売上高 又は振替高									
計	389,220	2,038,425	244,493	726,395	118,794	211,720	3,729,050	352,001	4,081,052
セグメント利益 又は損失( )	187,897	214,687	45,769	12,292	118,794	21,364	558,076	68,569	626,645
セグメント資産	600,651	641,199	211,096	673,569	484,958	178,955	2,790,431	304,326	3,094,757
その他の項目									
減価償却費	4,813	25,208	3,023	28,150	19,569	2,618	83,383	4,353	87,736
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	26,878	140,765	16,883	101,975		14,620	301,123	24,307	325,431

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社製品・サービスから派生する  
種々の部品雑工事、他社取扱製品の仲介等を含んでおります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							その他	合計
	破碎粉砕機	橋梁鉄構及び 水処理装置	環境装置	ライニング製 品	役務収益	その他の 機械	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	366,776	1,154,239	445,861	1,020,427	128,023	278,068	3,393,397	651,961	4,045,358
セグメント間 の内部売上高 又は振替高									
計	366,776	1,154,239	445,861	1,020,427	128,023	278,068	3,393,397	651,961	4,045,358
セグメント利益 又は損失( )	145,627	93,733	47,689	95,102	128,023	68,469	441,706	75,372	517,078
セグメント資産	715,834	778,731	424,059	782,869	465,924	261,739	3,429,158	523,184	3,952,343
その他の項目									
減価償却費	4,541	14,293	5,521	33,045	19,109	3,443	79,954	8,073	88,028
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	18,249	57,432	22,184	15,937		13,836	127,640	32,440	160,080

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社製品・サービスから派生する  
種々の部品雑工事、他社取扱製品の仲介等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,729,050	3,393,397
「その他」の区分の売上高	352,001	651,961
財務諸表の売上高	4,081,052	4,045,358

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	558,076	441,706
「その他」の区分の利益	68,569	75,372
全社費用(注)	544,132	625,243
財務諸表の営業利益又は営業損失( )	82,513	108,164

(注) 一般管理費は、全て全社費用に含めております。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,790,431	3,429,158
「その他」の区分の資産	304,326	523,184
全社資産(注)	2,201,344	1,915,224
財務諸表の資産合計	5,296,102	5,867,567

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	83,383	79,954	4,353	8,073	4,054	5,418	91,790	93,446
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	301,123	127,640	24,307	32,440	5,530	44,931	330,961	205,011

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本バルカー工業(株)	535,070	ライニング製品

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本バルカー工業(株)	647,385	ライニング製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社のその他の関係会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	立石建設工業株 式会社	東京都 世田谷区	70,000	砂利、砂、砕 石、再生砕 石・再生コ ンクリート 生産・販売	直接 32.97 間接 3.12	工事等の仕入 及び請負	建設工事・ 破碎機用 消耗部品他	2,812		
							建設工事・ 破碎機用 消耗部品他	18,395	売掛金	3,636
									受取手形	5,070

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定して  
おります。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	日本バルカー工 業株式会社	東京都 品川区	13,957	工業用シー ル製品及び 工業用部品 の製造、販 売	直接 16.80 間接 -	材料の仕入 加工請負 設備の賃借	材料の購入	132,585	買掛金	16,059
							ライニング 加工請負	535,070	売掛金	173,624
							ライニング 機械等設備 の賃借	11,353	未払費用	3,153

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 資本金の金額は、日本バルカー工業株式会社の開示単位(百万円)で表示しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定して  
おります。

(2) 財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社バル カーエスイー エス (日本バルカー 工業株式会社の 子会社)	千葉県 市原市	30,000	シー ル材 料、配管材 料、潤滑、 しゅう動材 料、樹脂エ ラストマー 材料販売及 び工事	直接 - 間接 -	製造の請負	ライニング 配管製造 の請負	27,818	売掛金	4,597

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定して  
おります。



種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社バル カーテクノ (日本バルカー 工業株式会社の 子会社)	東京都 品川区	30,080	プラント・ 機器関連製 品販売	直接 - 間接 -	製造の請負 材料仕入	ライニング 配管製造 の請負	25,123	売掛金	4,947

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

### (3) 財務諸表提出会社の役員

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近 親者	中橋 昇			当社 代表取締役	直接 1.42 間接 -	債務被保証	当社銀行借 入に対する 保証協会に よる保証に 対する債務 被保証	231,350		

(注) 1 当社は、銀行借入に対する信用保証協会による保証に対して、代表取締役 中橋昇より債務保証を受けておりません。なお、保証料の支払は行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社のその他の関係会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	タストーン・リサ イクル株式会社	東京都 世田谷区	70,000	砂利、砂、砕 石、再生砕 石・再生コ ンクリート 生産・販売	直接 32.96 間接 3.11	工事等の仕入 及び請負	建設工事・ 破砕機用 消耗部品他	15,268	売掛金	2,768
									受取手形	7,380

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
2 立石建設工業株式会社は、平成23年11月11日付で商号をタストーン・リサイクル株式会社に変更しております。  
3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定して  
おります。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	日本バルカー工 業株式会社	東京都 品川区	13,957	工業用シー ル製品及び 工業用部品 の製造、販 売	直接 16.80 間接 -	材料の仕入 加工請負 設備の賃借	材料の購入	223,255	買掛金	48,335
							ライニング 加工請負	647,385	売掛金	142,990
							ライニング 機械等設備 の賃借	11,700	未払費用	2,796

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
2 資本金の金額は、日本バルカー工業株式会社の開示単位(百万円)で表示しております。  
3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定して  
おります。

(2) 財務諸表提出会社のその他の関係会社の親会社及び子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の親会社	立石建設 株式会社 (タストーン・リ サイクル株式会 社の親会社)	東京都 世田谷区	360,000	建築・土木 工事の設 計、請負施 工、道路舗 装工事の請 負施工	直接 - 間接 -	工事等の請負	建設工事等	81,086	受取手形	131

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定して  
おります。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社バル カーエスイーエ ス(日本バルカー 工業株式会社の 子会社)	千葉県 市原市	30,000	シール材 料、配管材 料、潤滑、 しゅう動材 料、樹脂工 ラストマー 材料販売及 び工事	直接 - 間接 -	製造の請負	ライニング 配管製造 の請負	81,085	売掛金	55,828

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定して  
おります。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社バル カーテクノ (日本バルカー 工業株式会社の 子会社)	東京都 品川区	30,080	プラント・ 機器関連製 品販売	直接 - 間接 -	製造の請負 材料仕入	ライニング 配管製造 の請負	41,216	売掛金	5,565

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定して  
おります。

### (3) 財務諸表提出会社の役員

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を有し ている会 社等	株式会社ライト ハウス・パート ナーズ	東京都 目黒区	100,000	不動産の売 買・賃貸・ 管理及び仲 介	直接 - 間接 -	材料の仕入 役員の兼務	材料の仕入	87,327		
							販売手数料	462	未払費用	486

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
2 株式会社ライトハウス・パートナーズは、当社取締役田中桂一が議決権の73%を直接保有しております。  
3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定して  
おります。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近 親者	加納 静			当社 代表取締役	直接 0.05 間接 -	債務被保証	当社銀行借 入に対する 保証協会に よる保証に 対する債務 被保証	148,190		

- (注) 1 当社は、銀行借入に対する信用保証協会による保証に対して、代表取締役 加納静より債務保証を受けており  
ます。なお、保証料の支払は行っておりません。

### 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	89.44円	77.59円
1株当たり当期純損失金額	12.56円	12.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純損失(千円)	152,068	148,024
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	152,068	148,024
普通株式の期中平均株式数(株)	12,111,770	12,111,062

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,083,183	939,692
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,083,183	939,692
普通株式の発行済株式数(株)	12,127,500	12,127,500
普通株式の自己株式数(株)	16,331	16,546
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,111,169	12,110,954

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株) 大垣共立銀行	38,000	11,324
		(株) 愛知銀行	1,963	9,815
		(株) 十六銀行	30,190	8,604
		(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,000	5,356
		オカダアイヨン (株)	10,000	5,230
		(株) 栗本鐵工所	21,000	4,536
		(株) 第三銀行	10,000	1,760
		郷機械鋼業 (株)	20	1,000
		財形住宅金融 (株)	1	200
		その他 2 銘柄	281	
計		124,455	47,825	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ニッセイ日本株グロースオープン	2,000,000	1,325
		ファンド・オブ・オールスター・ファンズ	1,249,115	751
計		3,249,115	2,077	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,157,567	24,482	480	2,181,569	1,514,683	40,449	666,886
構築物	303,165	350		303,515	280,703	1,541	22,812
機械及び装置	1,280,314	20,994	1,975	1,299,334	1,144,051	44,669	155,282
車両及び運搬具	29,415	4,596	1,526	32,486	28,387	2,144	4,099
工具、器具及び 備品	101,034	182	235	100,982	92,773	2,344	8,208
リース資産	4,386	9,138		13,524	2,455	1,943	11,069
土地	653,393	366		653,759			653,759
建設仮勘定	128,803	123,563		252,366			252,366
有形固定資産計	4,658,080	183,673	4,216	4,837,537	3,063,054	93,092	1,774,483
無形固定資産							
借地権				6,246			6,246
リース資産				21,282	354	354	20,927
電話加入権				87			87
無形固定資産計				27,615	354	354	27,260
長期前払費用	5,994	3,577		9,572	2,318	1,514	7,254
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物付属設備	本社工場	中間処理施設電気配管	22,632千円
機械及び装置	ライニング工場	P F A 成形機	13,972千円
建設仮勘定	本社工場	中間処理施設機器	123,563千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本社工場	スクリュウコンプレッサー	1,975千円
--------	------	--------------	---------

3 有形固定資産の取得原価から、圧縮記帳額145,862千円が控除されております。

建物	86,670千円	構築物	14,278千円
機械及び装置	35,754千円	土地	9,158千円

4 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保普通社債	平成23年 2月25日	50,000	43,000 (7,000)	年 0.90	無担保社債	平成30年 2月23日
第2回無担保普通社債	平成23年 2月25日	50,000	42,800 (7,200)	年 0.90	無担保社債	平成30年 2月23日
第3回無担保普通社債	平成23年 2月25日	50,000	40,000 (10,000)	年 0.76	無担保社債	平成28年 2月25日
第4回無担保普通社債	平成23年 9月26日		46,500 (7,000)	年 0.76	無担保社債	平成30年 9月25日
第5回無担保普通社債	平成23年 9月26日		46,400 (7,200)	年 0.76	無担保社債	平成30年 9月26日
合計		150,000	218,700 (38,400)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
38,400	38,400	38,400	38,400	28,400

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,590,000	1,805,008	1.47	
1年以内に返済予定の長期借入金	478,152	550,467	1.39	
1年以内に返済予定のリース債務	921	7,309		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	375,577	456,975	1.50	平成25年4月から 平成31年9月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,146	26,286		平成25年4月から 平成29年2月まで
その他有利子負債				
合計	2,447,797	2,846,046		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	312,029	88,652	15,132	15,132
リース債務	7,309	7,309	6,771	4,896

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,564	104,440		21,659	109,346
賞与引当金	27,916	28,058	27,916		28,058

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権の回収であります。

【資産除去債務明細表】

資産除去債務関係の注記事項として記載しているため、省略しております。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,243
預金	
当座預金	247,653
普通預金	20,376
定期預金	1,060,884
計	1,328,914
合計	1,331,157

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
郷機械銅業(株)	21,370
青山機工(株)	13,410
東方金属(株)	12,295
前澤工業(株)	10,080
小林パッキン(株)	8,274
その他	152,838
合計	218,268

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月満期	30,560
平成24年4月満期	52,309
平成24年5月満期	56,381
平成24年6月満期	27,826
平成24年7月満期	35,625
平成24年8月満期	11,465
平成24年9月満期	3,551
平成24年10月満期	549
合計	218,268

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北陸地方整備局	261,132
大垣土木事務所	193,235
日本バルカー工業(株)	142,990
(株) ムツミ	138,122
安城市	127,300
その他	785,277
合計	1,648,057

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
880,384	4,235,901	3,468,227	1,648,057	67.7	109.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
シングル・トッグルクラッシャー	81,842
合計	81,842

仕掛品

品名	金額(千円)
破碎粉碎機	339,662
橋梁鉄構及び水処理装置	22,806
その他の機械	28,375
部品修理、その他	16,297
ライニング製品	38,368
環境装置	16,129
合計	461,640

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
各種鋼材	38,712
電動機類・油圧ポンプ類	3,101
ベアリング	17,371
購入部品・その他	37,409
ライニング材	201,101
合計	297,697

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ショーボンド建設(株)	51,840
(株)久米電機	26,195
(株)大垣塗工	24,790
(有)湘南化工機	24,581
水道機工(株)	24,150
その他	526,955
合計	678,513

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	157,055
平成24年5月満期	180,382
平成24年6月満期	142,021
平成24年7月満期	176,239
平成24年8月満期	15,573
平成24年9月満期	7,240
合計	678,513

買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クリヤマ(株)	76,234
川島商事(株)	66,378
日本バルカー工業(株)	48,335
アクアインテック(株)	33,075
敦井産業(株)	28,455
その他	317,548
合計	570,026

設備関係支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) 久米電機	6,195
大垣機工 (株)	3,570
岐建 (株)	2,625
(株) ワタナベエンジニアリング	1,837
合計	14,227

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	9,765
平成24年6月満期	1,837
平成24年7月満期	2,625
合計	14,227

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	629,816	1,448,286	2,415,590	4,045,358
税引前四半期(当期)純損失金額( ) (千円)	220,226	205,412	171,182	146,167
四半期(当期)純損失金額( ) (千円)	220,757	206,456	172,729	148,024
1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	18.23	17.05	14.26	12.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	18.23	1.18	2.78	2.04

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.gohiron.co.jp/">http://www.gohiron.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第80期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日東海財務局長に提出。

#### (2)内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日東海財務局長に提出。

#### (3)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第80期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日東海財務局長に提出。

#### (4)四半期報告書及び確認書

第81期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日東海財務局長に提出。

第81期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日東海財務局長に提出。

第81期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日東海財務局長に提出。

#### (5)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく  
臨時報告書

平成23年6月30日東海財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月23日

株式会社郷鉄工所  
取締役会 御中

公認会計士伊藤満邦事務所

公認会計士 伊 藤 満 邦

公認会計士増田仁視事務所

公認会計士 増 田 仁 視

### < 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社郷鉄工所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社郷鉄工所の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社郷鉄工所の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、私たちの判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

私たちは、株式会社郷鉄工所が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。